

石巻市における東日本大震災後の居住地選択に関する研究

東北工業大学 若山 暖

東北工業大学 正会員 森田 哲夫

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震により大津波が来襲し、東北地方の太平洋沿岸部に未曾有の被害をもたらした。本研究は、最大の人的被害を被った石巻市において、仮設住宅居住者を対象に、以下を明らかにすることを目的とする。

1) 世帯属性、被害状況を考慮し、今後の住宅種類、居住場所の選択意向を把握する。

2) 今後の住宅種類・場所の選択要因を明らかにする。

(2) 対象地域の設定

大震災による死者・行方不明者、建物被害が共に最大の市町村である宮城県石巻市とし、本庁（旧石巻市）を除く地区の仮設住宅居住者を対象とする（図-2）。



図-1 調査対象地域の仮設住宅

2. アンケート調査の概要

アンケート調査の概要は、表-1のとおりである。

表-1 調査の概要

調査名	今後のお住まいに関するアンケート調査
調査期間	2015年11月～12月
調査方法	訪問配布(不在の場合ポストイング)、郵送回収
調査対象	・石巻市、河北・北上・雄勝地区の仮設住宅 ・世帯の代表者
調査結果	・配布数 500 票 ・有効回収数 205 票（有効回収率 41.0%）
調査内容	1)世帯属性：世帯代表者の性別・年齢・職業（大震災前後）、世帯人員、世帯の子ども・学生・高齢者数、大震災時の居住地区・住宅種類 2)東日本大震災の被害状況：自宅の建物被害 3)今後の住まいの希望：住宅種類、居住場所 4)今後の住まいの希望要因（表-2 参照）

本研究で設定した今後の住まい（住宅種類、居住場所）の選択要因を表-2に示した。

表-2 今後の住まいの選択要因

要因項目	略称
津波の危険性が少ない	津波
台風や大雨の危険性が少ない	台風等
大気汚染、騒音・振動などの公害問題が少ない	公害
交通事故の危険性が少ない	交通事故
まちの防犯性が高い	防犯
医療施設が整っている	医療
高齢者や福祉サービスが整っている	高齢者福祉
保育関係、遊び場など育児環境が整っている	育児環境
通勤・通学が便利である	通勤通学
買物が便利である	買い物
郵便局や銀行などが便利である	郵便局銀行
文化・スポーツ施設が便利である	文化スポーツ
公共交通（バス、鉄道）が便利である	公共交通
自動車を使いやすい	自動車
住み慣れた土地である	土地慣れ
親や親類、知人がいる	親類・知人
日頃の近所付き合いがある（自治会、子ども会、祭など）	近所
土地を持っている	土地持ち
住宅の建築・購入に、行政の支援が受けられる	建築・購入支援
住居の補修に、行政の支援が受けられる	補修支援
公営住宅に入居できる	公営住宅
賃貸住宅入居（公営住宅を除く）に、行政の支援が受けられる	賃貸に支援

3. 今後の住宅種類・居住場所に関する分析

(1) 今後の住宅種類に関する分析

今後希望する住宅種類について、世帯代表者の年齢階層、世帯人員、大震災時の居住地区に着目し分析する。世帯代表者の年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるにつれ公営住宅に住みたいという希望が多く、年齢階層が低くなるにつれ持家（新築）を希望する傾向にある（図-2）。世帯人員別にみると、人数が多くなるにつれ持家（新築）が多く、公営住宅を希望する世帯が少ない傾向にある（図-3）。大震災時の居住地区でみると北上市域において持家を希望する傾向がある（図-4）。

(2) 今後の居住場所に関する分析

今後希望する居住場所について、世帯代表者の年齢階層別にみると、60才代、70才代で大震災時と同じ地区、石巻市街を希望する傾向がある（図-5）。

キーワード：東日本大震災、石巻市、居住地、アンケート調査

連絡先：〒982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35-1 e-mail:ttmorita@tohtech.ac.jp

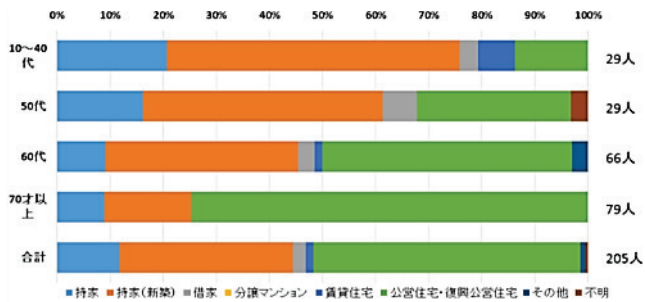


図-2 代表者年齢階層別の希望住宅種類

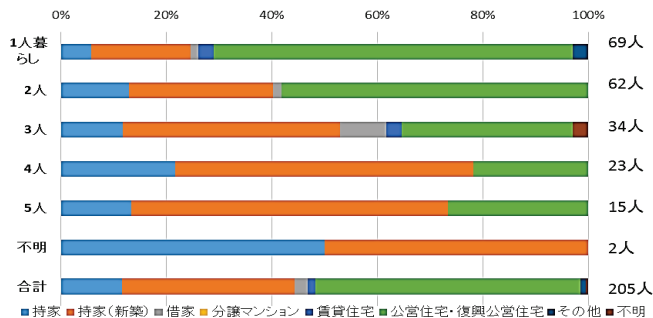


図-3 世帯人員の希望住宅種類

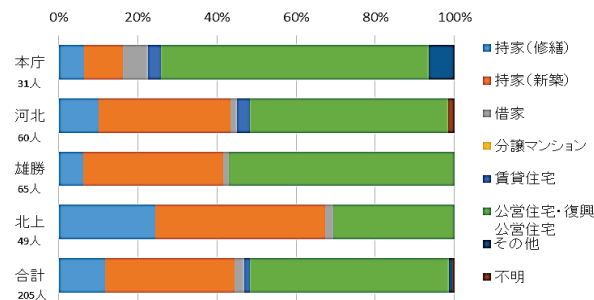


図-4 大震災時の居住地区別の希望住宅種類

世帯人員別にみると、1人暮らしで大震災前と同じ場所を希望する傾向があり、2人3人世帯で同じ地区内の高台や内陸部を希望する世帯が多い（図-6）。大震災時の居住地区別にみると本庁（旧石巻市）で大震災と同じ場所、北上地区で同じ地区内の高台や内陸部を希望する傾向がある（図-7）。

4. 今後の住まいの選択要因とまとめ

今後の住まいの選択要因についてみると（図-8）、津波の危険性、台風や大雨の危険性、公害、防犯性などの危険性、医療、通勤・通学、買い物、自動車などの利便性、住み慣れた土地である、親戚・知人がいるなどのコミュニティを重視していることがわかる。

本稿においては、東日本大震災後に希望する住宅種類・居住場所、今後の住まいの選択要因の基礎的な分析を示した。講演においては、住宅種類、居住場所の選択意向の詳細分析、今後の住宅種類・場所の選択要因に関する分析結果について報告する。

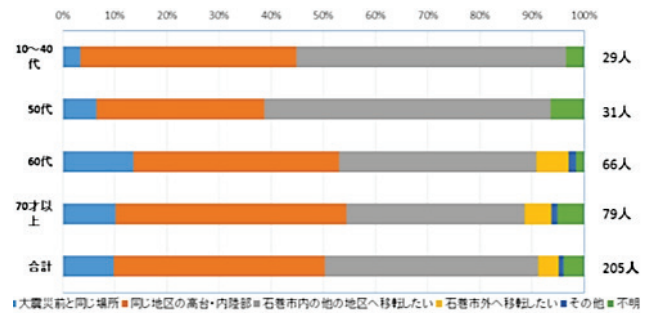


図-5 代表者年齢階層別の希望居住地区

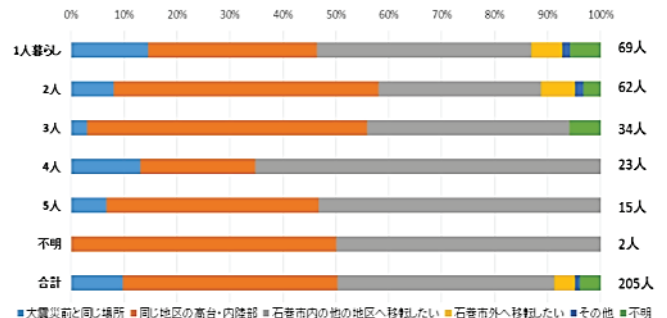


図-6 世帯人員の希望居住地区

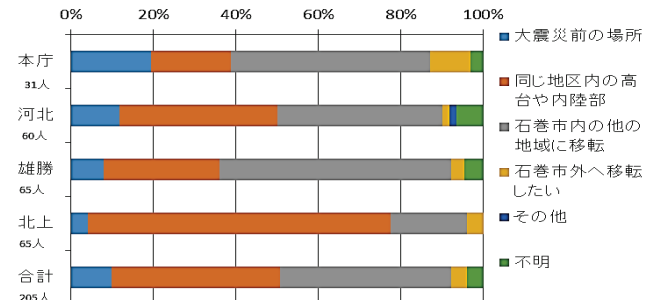


図-7 大震災時の居住地区別の希望居住地区

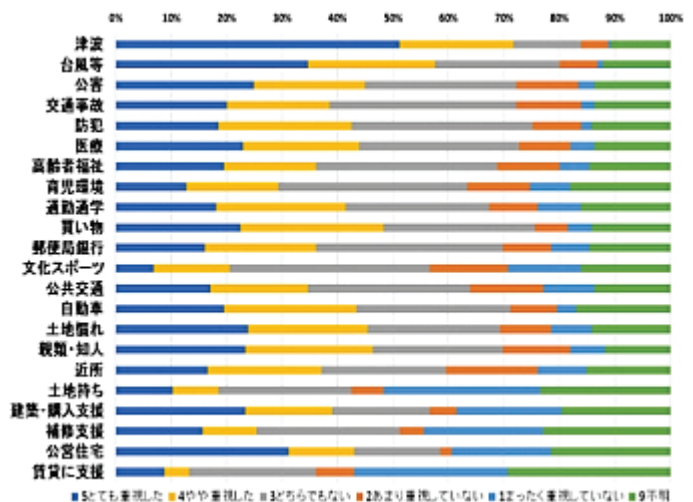


図-8 居住地の選択要因

参考文献

- 1) 森田哲夫, 細川良美, 塚田伸也, 湯沢昭, 森本章倫 : 津波被害を考慮した地域構造に関する研究, 社会技術研究会, 社会技術研究論文集, Vol.11, pp.1-11, 2014
- 2) 石巻市 : 今後の住まい等に関する意向調査結果, 2013.3.28
- 3) 女川町 : 女川町復興まちづくりに関するアンケート調査結果, 2011.10